



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 菊地 宏樹

TEL 03-5745-2001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	212,957	0.2	21,318	72.8	22,117	82.6	10,712	
29年3月期	212,469	4.9	12,340	14.4	12,111	14.3	4,968	

(注) 包括利益 30年3月期 13,230百万円 (%) 29年3月期 1,894百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	145.77		9.6	7.7	10.0
29年3月期	67.61		4.6	4.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 0百万円 29年3月期 0百万円

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	297,433	118,600	39.3	1,592.47
29年3月期	275,315	107,587	38.6	1,446.44

(参考) 自己資本 30年3月期 117,030百万円 29年3月期 106,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	26,712	5,077	2,457	77,879
29年3月期	12,023	13,580	1,203	58,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.50		12.50		1,837		1.7
30年3月期		17.50		20.00	37.50	2,755	25.7	2.5
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		24.5	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 創立110周年記念配当2円50銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.7	10,000	4.5	10,000	3.4	8,000	5.4	108.86
通期	220,000	3.3	22,000	3.2	22,000	0.5	15,000	40.0	204.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	74,292,607 株	29年3月期	74,292,607 株
期末自己株式数	30年3月期	802,503 株	29年3月期	801,480 株
期中平均株式数	30年3月期	73,490,674 株	29年3月期	73,492,317 株

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	162,043	2.8	12,089	156.1	16,911	151.1	8,559	
29年3月期	166,722	5.3	4,720	46.2	6,734	29.4	8,260	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	116.48	
29年3月期	112.40	

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	259,342	96,596	37.2	1,314.41
29年3月期	242,353	88,837	36.7	1,208.83

(参考) 自己資本 30年3月期 96,596百万円 29年3月期 88,837百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成30年5月18日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 補足情報	22
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における海外経済は、欧米先進国や中国で堅調な個人消費と輸出拡大に支えられた景気回復が継続し、資源価格上昇と輸出拡大に支えられ新興国経済でも景気持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済も、雇用環境の改善や設備投資、輸出の拡大を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、車載用リチウムイオン電池素材をはじめ自動車用樹脂製品需要の拡大により産業機械事業が概ね良好に推移しましたが、素形材・エネルギー事業では火力・原子力発電所向け部材の需要低迷などにより、厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（JGP2017）に基づき事業活動を推進してまいりました。素形材・エネルギー事業においては厳しい事業環境のもと、再成長を睨んだ布石を打つことを目指し、投下資本の圧縮と事業領域の見直しに取り組みました。産業機械事業においては事業領域の拡大など、事業伸長を加速させました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業がともに増加し、2,360億50百万円（前年同期比32.9%増）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業の増加が寄与し、2,129億57百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面では、営業利益は213億18百万円（前年同期比72.8%増）、経常利益は221億17百万円（前年同期比82.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は107億12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失49億68百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、クラッド鋼管の増加などにより、475億10百万円（前年同期比143.6%増）となりました。

売上高は、電力・原子力製品およびクラッド鋼管が減少したことから、408億91百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

営業損益は、減損を主因とした固定費の減少があったものの、売上高の減少などにより、営業損失15億44百万円（前年同期は営業損失27億94百万円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、1,869億69百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

売上高は、前年同期に大型案件の売上があったレーザーアニール装置が反動減となったものの、樹脂製造・加工機械および成形機が増加したことから、1,702億67百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト改善などにより、238億34百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

(不動産その他事業)

受注高は15億70百万円、売上高は17億97百万円、営業利益8億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比221億18百万円増加し、2,974億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が増加したためであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比111億5百万円増加し、1,788億33百万円となりました。これは主に、前受金や事業再構築引当金などの流動負債が増加したためであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比110億13百万円増加し、1,186億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は39.3%（前連結会計年度末は38.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,549	11,580	19,721	12,023	26,712	14,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,719	△2,675	△12,135	△13,580	△5,077	8,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,007	△2,964	4,788	△1,203	△2,457	△1,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	415	△68	△26	30	56
現金及び現金同等物の増減額	△8,744	6,356	12,306	△2,787	19,208	21,995
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	498	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,297	49,152	61,458	58,671	77,879	19,208
借入金及び社債の期末残高	40,087	39,587	49,696	51,024	51,405	381

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比192億8百万円増加し、778億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、267億12百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、事業再構築引当金を計上したためです。なお、前年同期は120億23百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、50億77百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったためです。なお、前年同期は135億80百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、24億57百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったためです。なお、前年同期は12億3百万円の支出でした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	H26/3期	H27/3期	H28/3期	H29/3期	H30/3期
自己資本比率(%)	47.1	42.7	37.5	38.6	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	58.5	58.5	44.5	47.9	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	3.6	2.6	4.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	45.3	58.6	43.9	103.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は米国・欧州をはじめとする先進国を中心に緩やかな成長が続くと見込まれ、わが国経済も緩やかに成長すると予想されます。その一方、貿易摩擦激化と各国の通商政策による輸出企業への影響、中東などにおける地政学リスクの高まりなど、先行きに対しては不透明感が生じております。

このような中、当社グループにつきましては、素形材・エネルギー事業では、原子力製品の需要回復遅れの更なる長期化やパリ協定成立後の火力発電所部材の需要低迷など、厳しい事業環境が継続すると見込まれますが、黒字化達成に向け、引き続き事業基盤の再構築と新規事業の育成に取り組んでまいります。また、産業機械事業においては、旺盛な需要に対応することを目的とした生産能力の増強に加え、アライアンスやアフターサービスの強化により、更に事業伸長を加速させてまいります。

平成31年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、受注高2,300億円、売上高2,200億円、営業利益220億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本姿勢としております。また、企業価値及び株主価値の向上のため、現有事業の安定的な収益力の確保と新事業・新製品伸長に向けた設備投資、研究開発投資を進めるほか、財務体質の改善にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、期間業績に応じるほか、株主に対する責務との認識も踏まえ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

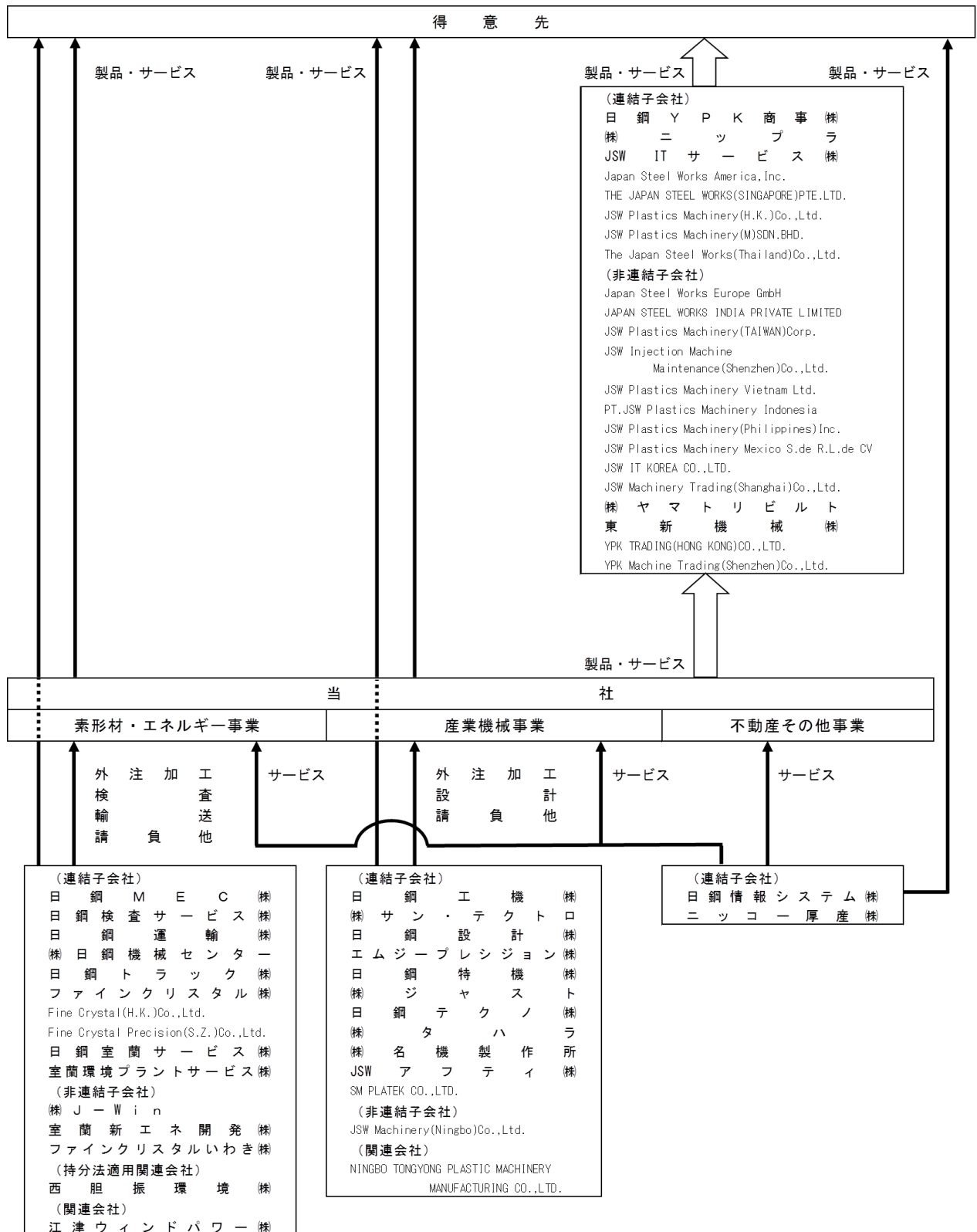
当期の期末配当につきましては、1株当たり20.0円（普通配当17.5円、創立110周年記念配当2.5円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当25.0円、期末配当25.0円の年間配当50.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社（うち連結子会社31社、非連結子会社18社）及び関連会社3社（持分法適用関連会社1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業及び不動産その他事業を展開しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

<ビジョン>

- ・ 独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

<経営理念>

- ・ 顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・ 社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・ 変わり続ける意識を持つ

また、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指す企業として、次の10原則に基づき、国の内外において、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

なお、本基準は平成30年4月1日で改定いたしました。

<日本製鋼所グループ 企業行動基準>

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るために、イノベーションを通じて、社会に有用で安全性に配慮した製品・技術・サービスを開発・提供する。
2. 公正なかつ自由な競争に基づく適性な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政とは健全な関係を維持する。
3. 企業価値向上のため、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を行う。
4. 全ての人々の人権を尊重する。
5. 市場や顧客ニーズを製品・技術・サービスに反映した上で、顧客からの問い合わせ等に速やかに対応することにより、社会と顧客の満足と信頼を獲得する。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、良好な職場環境を確保する。
7. 環境問題への取り組みは企業としての重要な責務であることを認識し、主体的に活動する。
8. 企業市民として、社会に参画し、その発展に貢献する。
9. 市民社会や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に対して、組織的な危機管理を徹底する。
10. 経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築した上で、当社および関連会社に周知徹底を図り、あわせてサプライチェーンにも本行動基準の精神に基づく行動を促す。

また、本行動基準の精神に反し、社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2018（平成30）年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「JGP2020」をスタートさせました。新中期経営計画の概要は以下のとおりです。

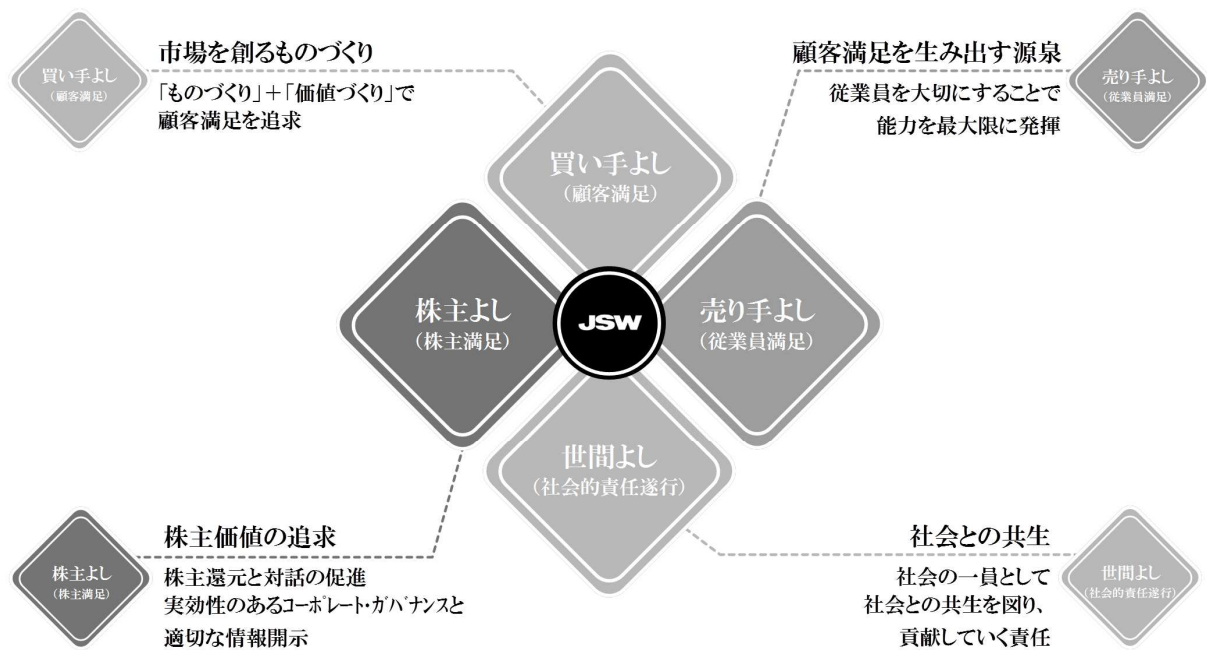
<新中期経営計画「JGP2020」の概要>

1) 「JGP2020」における当社グループのミッションと数値目標は以下のとおりであります。

○ミッション

「ものづくり」と「価値づくり」で安定成長企業を目指し、「買い手よし（顧客満足）」、「売り手よし（従業員満足）」、「世間よし（社会的責任遂行）」、「株主よし（株主満足）」の四方よしの精神で社会に貢献する。

<JSWの四方よし経営>



「ものづくり」 & 「価値づくり」で安定成長企業を目指す。

○数値目標

	FY2017	JGP2020
連結売上高	2,129億円	2,600億円以上
連結営業利益	213億円	300億円以上
売上高営業利益率	10.0%	11.5%以上
ROA	3.7%	7%以上
ROE	9.6%	14%以上

2) 「JGP2020」においては、「産業機械で『成長』、素形材・エネルギーは『新生』」をコンセプトとして、2030年を見据えた基盤を構築するべく、3つの基本方針を掲げて事業に取り組んでまいります。

① 経営資源の最適化とアライアンスの強化

グループ経営資源の適切な配分を目的とし、素形材・エネルギー事業については売上規模に見合った経営資源の配分見直しを行う一方、産業機械事業には重点的に経営資源を配分してまいります。

また、将来の新たな収益源を確保すべく、アライアンスやM&Aにも積極的に資金を投入し、事業規模の拡大を図ります。

② アフターサービス（ストック型ビジネス）の強化

安定収益の確保と顧客満足度の向上を目指して、産業機械事業を中心にサービス体制の基盤を強化し、単純なサービス提供からソリューション提案への転換を図ることで、更なる成長・拡大を進めてまいります。

また、次の事業への礎となるよう、サービス事業を通じて顧客との強固な信頼関係を構築します。

③ 新事業探索、育成の活性化

今後新たな事業として成長が期待できる「航空機」、「水素」、「結晶」、「成膜」の4事業の早期事業化を図るとともに、更なる新事業テーマの探索と育成も積極的に推進してまいります。

3) 上記の基本方針に基づき、以下の事業戦略を着実に推進してまいります。

[産業機械事業]

産業機械事業については、「攻めの経営」による事業領域拡大のための種まきと育成がJGP2020における基本戦略となります。

主な事業戦略は次のとおりです。

○フィルム・シート製造装置

- ・セパレータフィルム製造用途を中心とした旺盛な需要に対応する生産設備の増強を早期に実施します。
- ・総合フィルム装置メーカーとして包装材、工業材、光学系用途においても事業拡大を図ります。

○射出成形機

- ・「マス・カスタマイゼーション戦略(※)」により、ゆるぎないJSW成形機ブランド力を確立します。
(※) 共通化された基本部分をベースに、地域、顧客ニーズに対応したカスタム仕様の機械を提供し差別化を図る戦略。
- ・IoT等を活用した提案型サービスにより顧客満足度を向上させ、予防保全・保守による収益拡大を図ります。

○レーザーアニール装置

- ・既存製品の差別化による製品競争力強化およびサービス事業拡大により収益力の更なる向上を図ります。
- ・競争力のあるコア技術の確保を通じ、フラットパネルディスプレイ関連の新製品創出に取り組みます。

[素形材・エネルギー事業]

素形材・エネルギー事業については、既存製品は現状事業規模で安定黒字化を目指し、新たな成長機会の発掘と早期育成を推進することがJGP2020における基本戦略となります。

主な事業戦略は次のとおりです。

○月島機械株式会社と製造分野で協業

- ・室蘭製作所における2019（平成31）年4月からの工場操業開始に向け、月島機械株式会社との体制構築を進めてまいります。

○固定費の改善

- ・室蘭製作所グループ人員の更なる圧縮をはじめ、売上規模に見合ったコスト構造改革の実現に向けた施策を継続してまいります。

○新事業の早期事業化

- ・室蘭製作所で長年培ってきた素材に関わる知見を活かしつつ、既存製品に代わる新たな事業を育成し、将来に向けた成長基盤の整備を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R Sにつきましては、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針でございます。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,801	79,032
受取手形及び売掛金	49,420	54,542
商品及び製品	2,358	2,305
仕掛品	58,037	54,663
原材料及び貯蔵品	5,755	5,191
繰延税金資産	6,473	7,376
その他	4,858	5,710
貸倒引当金	△140	△142
流動資産合計	186,565	208,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,491	15,398
機械装置及び運搬具(純額)	5,600	5,689
工具、器具及び備品(純額)	588	1,028
土地	9,721	10,059
リース資産(純額)	595	576
建設仮勘定	235	288
有形固定資産合計	32,233	33,040
無形固定資産		
のれん	657	509
リース資産	193	155
その他	803	1,109
無形固定資産合計	1,655	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	34,339	34,670
長期貸付金	53	293
破産更生債権等	292	253
退職給付に係る資産	2,472	2,736
繰延税金資産	15,041	12,907
その他	3,116	3,480
貸倒引当金	△455	△402
投資その他の資産合計	54,860	53,939
固定資産合計	88,749	88,754
資産合計	275,315	297,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,744	54,957
短期借入金	11,908	12,004
1年内返済予定の長期借入金	4,215	132
リース債務	574	493
未払法人税等	866	2,296
前受金	17,004	18,863
役員賞与引当金	37	93
完成工事補償引当金	2,757	1,729
工事損失引当金	2,969	784
風力事業損失引当金	4,655	3,365
事業再構築引当金	-	6,389
その他	15,657	14,308
流動負債合計	108,390	115,418
固定負債		
長期借入金	34,901	39,268
リース債務	854	748
繰延税金負債	175	168
役員退職慰労引当金	115	75
退職給付に係る負債	10,620	10,046
長期預り保証金	11,099	11,504
資産除去債務	1,320	1,364
その他	251	237
固定負債合計	59,337	63,414
負債合計	167,727	178,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	77,748	86,256
自己株式	△2,308	△2,310
株主資本合計	100,601	109,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,381	7,269
繰延ヘッジ損益	△301	305
為替換算調整勘定	△170	△21
退職給付に係る調整累計額	△211	370
その他の包括利益累計額合計	5,698	7,923
非支配株主持分	1,287	1,569
純資産合計	107,587	118,600
負債純資産合計	275,315	297,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	212,469	212,957
売上原価	170,695	163,455
売上総利益	41,773	49,501
販売費及び一般管理費		
販売直接費	9,645	7,809
販売間接費及び一般管理費	19,787	20,372
販売費及び一般管理費合計	29,432	28,182
営業利益	12,340	21,318
営業外収益		
受取利息	49	66
受取配当金	603	761
雑収入	656	1,563
営業外収益合計	1,309	2,390
営業外費用		
支払利息	273	258
持分法による投資損失	0	0
雑損失	1,265	1,333
営業外費用合計	1,539	1,592
経常利益	12,111	22,117
特別利益		
固定資産売却益	93	30
投資有価証券売却益	-	791
その他	-	1
特別利益合計	93	824
特別損失		
固定資産売却損	15	29
固定資産除却損	150	273
減損損失	17,874	1,352
事業再構築引当金繰入額	-	6,389
その他	5	5
特別損失合計	18,045	8,049
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,841	14,892
法人税、住民税及び事業税	2,819	3,633
法人税等調整額	△3,706	307
法人税等合計	△887	3,940
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,954	10,951
非支配株主に帰属する当期純利益	14	238
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,968	10,712

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,954	10,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,551	887
繰延ヘッジ損益	△638	606
為替換算調整勘定	△251	203
退職給付に係る調整額	1,398	581
その他の包括利益合計	3,059	2,278
包括利益	△1,894	13,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,879	12,937
非支配株主に係る包括利益	△14	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,467	84,554	△2,302	107,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,837		△1,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,968		△4,968
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△6,806	△5	△6,811
当期末残高	19,694	5,467	77,748	△2,308	100,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,830	337	51	△1,609	2,609	1,318	111,340
当期変動額							
剰余金の配当							△1,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,968
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,551	△638	△222	1,398	3,089	△31	3,058
当期変動額合計	2,551	△638	△222	1,398	3,089	△31	△3,753
当期末残高	6,381	△301	△170	△211	5,698	1,287	107,587

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,467	77,748	△2,308	100,601
当期変動額					
剰余金の配当			△2,204		△2,204
親会社株主に帰属する当期純利益			10,712		10,712
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,508	△2	8,505
当期末残高	19,694	5,467	86,256	△2,310	109,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,381	△301	△170	△211	5,698	1,287	107,587
当期変動額							
剰余金の配当							△2,204
親会社株主に帰属する当期純利益							10,712
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	606	149	581	2,225	282	2,507
当期変動額合計	887	606	149	581	2,225	282	11,013
当期末残高	7,269	305	△21	370	7,923	1,569	118,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,841	14,892
減価償却費	7,858	4,097
のれん償却額	199	211
減損損失	17,874	1,352
受取利息及び受取配当金	△653	△827
支払利息	273	258
持分法による投資損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△789
有形及び無形固定資産除却損	150	273
有形固定資産売却損益(△は益)	△78	△1
営業債権の増減額(△は増加)	△122	△2,848
営業債務の増減額(△は減少)	△2,987	6,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,022	3,994
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	717	△1,027
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,699	△2,184
風力事業損失引当金の増減額(△は減少)	△4,032	△1,289
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	-	6,389
その他	△1,023	△250
小計	15,056	28,351
利息及び配当金の受取額	660	827
利息の支払額	△273	△257
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,420	△2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,023	26,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,001	△607
定期預金の払戻による収入	545	657
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,348	△6,549
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	76
投資有価証券の取得による支出	△345	△12
投資有価証券の売却による収入	0	1,869
長期預り保証金の返還による支出	△67	△89
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△1
長期貸付けによる支出	-	△300
長期貸付金の回収による収入	10	50
関係会社株式の取得による支出	-	△147
その他	494	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,580	△5,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△660	96
長期借入れによる収入	2,308	4,500
長期借入金の返済による支出	△320	△4,215
配当金の支払額	△1,837	△2,204
自己株式の取得による支出	△5	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△673	△621
その他	△16	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,787	19,208
現金及び現金同等物の期首残高	61,458	58,671
現金及び現金同等物の期末残高	58,671	77,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
素形材・エネルギー 事業用資産	構築物、機械装置、工具器具及び 運搬具、建設仮勘定等	北海道室蘭市
素形材・エネルギー 投資先子会社の事業用資産	運搬具、建設仮勘定等	北海道室蘭市 及び中国広東省

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	145百万円
機械装置及び運搬具	718
工具、器具及び備品	129
建設仮勘定	174
その他	184
合計	1,352

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値にて測定しており、備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は電力・原子力製品、石油精製用圧力容器、クラッド鋼板・鋼管、風力発電機器、その他が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂製造・加工機械、成形機、その他が対象となります。

「不動産その他事業」は不動産賃貸等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	51,207	159,378	1,883	212,469	—	212,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,551	858	3,751	10,161	(10,161)	—
計	56,759	160,236	5,635	222,630	(10,161)	212,469
セグメント利益(営業利益)又はセグメント損失(△)(営業損失)	△2,794	15,183	959	13,349	(1,008)	12,340
セグメント資産	37,561	123,743	11,878	173,183	102,131	275,315
その他の項目						
減価償却費	4,142	3,418	206	7,767	91	7,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,574	4,742	44	9,361	140	9,502

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額102,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費91百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産140百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
（１）外部顧客への売上高	40,891	170,267	1,797	212,957	—	212,957
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,868	1,002	3,702	8,572	(8,572)	—
計	44,759	171,270	5,500	221,530	(8,572)	212,957
セグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（△）（営業損失）	△1,544	23,834	820	23,109	(1,790)	21,318
セグメント資産	40,381	128,153	11,755	180,290	117,143	297,433
その他の項目						
減価償却費	274	3,493	207	3,976	120	4,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,992	3,318	55	6,366	69	6,436

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,790百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額117,143百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費120百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産69百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,446.44円	1,592.47円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△67.61円	145.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	△4,968	10,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△4,968	10,712
期中平均株式数(株)	73,492,317	73,490,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

①受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
素形材・エネルギー事業	19,500	47,510
産業機械事業	156,204	186,969
不動産その他事業	1,880	1,570
合計	177,585	236,050

②売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
素形材・エネルギー事業	51,207	40,891
産業機械事業	159,378	170,267
不動産その他事業	1,883	1,797
合計	212,469	212,957

③受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)
素形材・エネルギー事業	37,834	44,453
産業機械事業	125,933	142,634
不動産その他事業	637	409
合計	164,404	187,497

(2) 役員の変動 (平成30年6月26日付)

【取締役】

重任取締役候補

宮内 直孝	(現)	代表取締役社長
東泉 豊	(現)	代表取締役副社長 C F O、C I S O、安全保障輸出管理管掌、鉄鋼事業部管掌、経理部・風力室担当、 経営企画室長)
柴田 尚	(現)	取締役常務執行役員 技術・品質担当、新事業推進本部長)
大下 真雄	(現)	取締役常務執行役員 F P D装置事業部・横浜製作所担当、機械事業部長)
松尾 敏夫	(現)	取締役常務執行役員 成形機事業部長)
持田 農夫男	(現)	社外取締役)

新任取締役候補

取締役執行役員	出口 淳一郎	(現)	執行役員 C S R・リスク管理担当、安全保障輸出管理担当、 安全衛生管理・環境管理担当、秘書室・総務部管掌、人事教育部長)
取締役執行役員	岩本 隆志	(現)	執行役員 鉄鋼事業部長、室蘭製作所長)
社外取締役	出川 定男		

退任予定取締役

取締役	渡邊 健二	(退任後)	監査役就任予定)
社外取締役	佐藤 元信		

平成30年6月26日の定時株主総会後の各取締役につき、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

監査役 (常勤)	渡邊 健二	(現)	取締役)
----------	-------	-----	------

退任予定監査役

監査役 (常勤)	門田 彰		
----------	------	--	--

1. 平成30年3月期 連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H30年3月期	H29年3月期	差異	前期比
売上高	2,129	2,124	5	0%
単独	1,620	1,667	△47	—
グループ等	509	457	52	—
営業利益(※)	213	123	90	73%
単独	120	47	73	—
グループ等	93	76	17	—
経常利益	221	121	100	83%
単独	169	67	102	—
グループ等	52	54	△2	—
当期純利益	107	△49	156	—
単独	85	△82	167	—
グループ等	22	33	△11	—

売上高営業利益率	10.0%	5.8%	4.2%
----------	-------	------	------

有利子負債残高	514	510	4
D/Eレシオ	0.44	0.48	△0.04
純D/Eレシオ	△0.24	△0.08	△0.16

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

(2) ※H30年3月期 連結営業利益の
前年度対比 90億円 増加の要因

	億円
・売上、生産、代価増減	56
・変動費	31
・鉄鋼評価損	△17
・固定費	34
・為替差損(\$112円→110円)	△6
・配分不能	△8
合計	90

素形材・エネルギー事業は、減損による償却費の減少、固定費圧縮、変動費の効率化等のコスト削減により前年度対比+13億円改善となったが、売上高の減少と原材料高騰に加えて棚卸資産の処分を実施したことで営業赤字が継続した。

産業機械事業は、樹脂製造・加工機械及び成形機の大幅な売上伸張による高効率生産実現と変動費改善によって前年度対比+86億円の増益となった。

(3) 連結受注・売上実績(但し、輸出は単体を表示)

《受注高》

(億円)

	H30年3月期	H29年3月期	差異
素形材・エネルギー	475	195	280
産業機械	1,869	1,562	307
不動産他	15	18	△3
合計	2,360	1,775	585
(内、輸出)	(1,126)	(814)	(312)

《売上高》

(億円)

	H30年3月期	H29年3月期	差異
素形材・エネルギー	408	512	△104
産業機械	1,702	1,593	109
不動産他	17	18	△1
合計	2,129	2,124	5
(内、輸出)	(909)	(962)	(△53)

《受注残高》

(億円)

	H30年3月期	H29年3月期	差異
素形材・エネルギー	444	378	66
産業機械	1,426	1,259	167
不動産他	4	6	△2
合計	1,874	1,644	230
(内、輸出)	(1,067)	(849)	(218)

2. 平成31年3月期 連結業績予想について

(1) 損益計画

(億円)

	H31年3月期 予想	H30年3月期 実績	差異	前期比
売上高	2,200	2,129	71	3%
単独	1,753	1,620	133	—
グループ等	447	509	△ 62	—
営業利益(※)	220	213	7	3%
単独	147	120	27	—
グループ等	73	93	△ 20	—
経常利益	220	221	△ 1	△ 0%
単独	170	169	1	—
グループ等	50	52	△ 2	—
当期純利益	150	107	43	40%
単独	130	85	45	—
グループ等	20	22	△ 2	—

売上高営業利益率	10.0%	10.0%	0.0%
----------	-------	-------	------

有利子負債残高	525	514	11
D/Eレシオ	0.41	0.44	△ 0.03
純D/Eレシオ	△ 0.19	△ 0.24	0.05

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷自己資本

(2) ※H31年3月期 連結営業利益予想の 前年度対比 7億円 増加の要因

	億円
・売上、生産、代価増減	9
・変動費	△ 7
・鉄鋼評価損	17
・固定費	△ 8
・為替差益(\$ 110円→111円)	3
・配分不能	△ 7
合計	7

素形材・エネルギー事業は、原材料高騰を売上増加と生産コスト改善でカバーし、営業利益5億円の見込み。

産業機械部門は、増産対応投資の進捗に伴う固定費の増加と調達品の高騰を生産コスト改善で吸収できず、営業利益は前年度対比△3億円減益だが235億円となる見込み。

(3) 連結受注・売上計画(但し、輸出は単体を表示)

《受注高》

(億円)

	H31年3月期 予想	H30年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	450	475	△ 25
産業機械	1,800	1,869	△ 69
その他	50	15	35
合計	2,300	2,360	△ 60
(内、輸出)	(1,050)	(1,126)	(△ 76)

《売上高》

(億円)

	H31年3月期 予想	H30年3月期 実績	差異
素形材・エネルギー	450	408	42
産業機械	1,700	1,702	△ 2
その他	50	17	33
合計	2,200	2,129	71
(内、輸出)	(1,150)	(909)	(241)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H31年3月期 予想	H30年3月期 実績
素形材・エネルギー	17	16
産業機械	80	33
その他	10	14
合計	109	64